

平成31年1月8日

横須賀市長 上地克明 殿

要 請 書

原子力空母母港化の是非を問う住民投票を成功させる会

共同代表	呉 東	正 彦
同	新 倉	裕 史
同	小 林	麻 利 子
同	今 野	宏
同	三 影	憲 一

最近、原子力空母とその艦載機につき、事故と事件が相次いでいます。

そこで私達は市長に以下の行動をとるよう、緊急に求めます。

- 1、昨年10月19日に、原子力空母レーガンの甲板上に、艦載ヘリが墜落事故を起こし
11月12日には、原子力空母レーガン艦載機のFA18ホーネットが沖縄沖で墜落しました。

市民の安全を守るべき自治体として、事故原因を明らかにするよう、また再発防止を求める申入れが必要ではないでしょうか。

さらに、別紙1の昨年6月の原子力空母レーガンの艦載機の事故についても、事実関係を照会して下さい。

- 2、別紙2のとおり、11月6日付けの星条旗新聞等によれば、原子力空母レーガンの乗組員の合成麻薬LSD不法所持事件で、米海軍の処分を受ける15人の乗組員のうち、14人が原子炉担当部門所属であったとのことです。

いうまでもなく合成麻薬LSDは、幻覚作用をもたらす麻薬であり、14人の原子炉部門担当者が、これを使用していたとするならば、酩酊以上の精神状態で原子炉を運転していたこととなり、原子炉の誤操作や、破壊行為による原子炉事故を招きかねない、原子炉の運転として考えられない危険な事態です。

1995年には原潜ソルトレイクシティーで、原子炉当直員が酩酊状態で原子炉を監視していたとのことで艦長が解任されています。

1996年には原潜サンファンで、乗組員が原子炉の制御棒へ電力を供給するワイヤーを切断したという破壊行為によって、免職されています。

そして米海軍は麻薬中毒者を原子炉担当者につけないためのガイドラインも作成しているのです。

従って、米海軍と国に対して、今回処分されていた原子炉担当者が、原子炉運転監視業務について以下の事実関係と背景、及び全原子炉運転監視員に対する薬物関係に関する徹底的な調査、このような事態が今後決して発生しないための再発防止対策等を、申し入れて下さい。

- 3、今年の原子力空母レーガンについての原子炉を含む定期修理作業は、すでに開始されているのでしょうか。

この点を米海軍に照会して、情報を市民に明らかにするとともに、日米合意違反の危険な原子炉の定期修理については、中止を申し入れて下さい。

また過去10年間の原子炉の定期修理についての情報公開（日米合同訓練での想定のものであろう放射能漏れ、作業員の被曝等についても）を求めて下さい。

- 4、来年度予算にも一部予算化されそうな、独身下士官用住宅、浦郷弾薬庫に棧橋建設の情報提供があったとのことですが、具体的内容につき、さらに情報提供を求めるとともに基地機能強化に繋がるので、中止を求めて下さい。

- 5、2月の原子力艦事故地域防災訓練についても、日時、場所、内容等をご説明下さい。

より多くの市民の参加、被曝医療訓練等の新しい取り組みをして下さい。

また、国の基準も、地域防災計画も、OILの考え方が入ったので、3キロ以遠への避難訓練や、3キロ以遠での訓練も実施して下さい。

- 6、日米合同原子力災害訓練を、最悪の事故を想定し、市民も参加できるものに、毎年少しずつでも進化させて下さい。

また、海上保安庁による、事故海域への接近防止措置

海上自衛隊（原子力対策班）の警戒配置
県警の市内警戒等を実働させて下さい。

- 7、毎年秋の市内連合町内会の防災訓練時に、原子力災害の可能性があることも、きちんと説明して下さい。
- 8、大人用、小学生用原子力災害パンフについて、地図に駅名などを記載する等、さらに改良を加えるとともに、より多数部作成して、広く普及して下さい。
- 9、楠ヶ浦モリタリングポストの海水についての施設修理が1日も早くなされるよう、国や米海軍に対して、働きかけをして下さい。また別紙3のとおり、監視施設の老朽化が指摘されていますので、国に対して早急な対策を求めて下さい。